

# 財務諸表に対する注記

## 1 継続事業の前提に対する注記

該当なし

## 2 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

### (2) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

## 3 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	8,956,903	8,929,414	27,489
什器備品	833,170	602,894	230,276
リース資産	5,397,840	2,159,136	3,238,704
合計	15,187,913	11,691,444	3,496,469

## 4 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
高齢者就業機会確保事業費等補助金	連合会	0	8,371,000	8,371,000	0	
高齢者就業機会確保事業費等補助金	市町村	0	8,371,000	8,371,000	0	
雇用開発支援事業費等補助金	連合会	0	4,300,000	4,300,000	0	
雇用開発支援事業費等補助金	市町村	0	4,300,000	4,300,000	0	
合計		0	25,342,000	25,342,000	0	

## 5 退職給付引当金

職員に対する退職一時金の支給に備えるため、独立行政法人勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度に加入しているため、退職金給与引当金は計上していない。

# 付 属 明 細 書

## 1 基本財産及び特定資産の明細

該当なし

## 2 引当金の明細

該当なし